

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齊 藤 浩

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 棚 橋 哲 郎

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 棚 橋 哲 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	23,390	19,281	48,582
経常利益 (百万円)	1,526	1,565	3,804
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	950	990	2,429
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	752	701	2,377
純資産額 (百万円)	13,167	15,221	14,744
総資産額 (百万円)	46,630	44,633	47,412
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	80.19	83.60	204.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.7	28.1	25.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,239	3,499	6,664
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,741	△1,133	△3,653
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,463	△1,543	△2,716
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,512	10,502	9,859

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.84	45.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状況及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの影響により、依然として厳しい状況が続いているものの、段階的な経済活動の再開により、持ち直しの動きが見られ緩やかな回復傾向にあります。米国では、外需の増加による生産の持ち直し及び雇用増加による失業率の低下等の影響により景気は回復基調にあります。欧州では、機械設備投資の下げ止まりに加え、個人消費や生産及び輸出の下支えにより回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス第2波への警戒から回復のペースは緩慢な傾向にあります。中国では、世界に先駆けて経済活動を再開しており、政府の投資促進策や輸出増加の影響を受け、景気は回復傾向が持続しております。日本では、企業収益は大幅な減少が続いているものの、国内外の需要増加に伴う企業生産活動の持ち直しにより、景気は第1四半期に比べ緩やかな改善傾向にあります。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、新型コロナウイルスの影響及び需要減少への対応で主要メーカーが操業を一時的に停止した影響により、販売台数は減少しております。中国では、政府の支援策推進により、自動車市場は回復傾向にあるものの、第1四半期における新型コロナウイルスの影響に加え、海外市場における需要減少等の影響により、販売台数は減少しております。日本では、足元の需要は持ち直しの傾向にあるものの、販売台数は前年同四半期に比べ低水準の状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の3年目として、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,281百万円（前年同四半期比17.6%減）、営業利益は1,731百万円（前年同四半期比5.5%減）、経常利益は1,565百万円（前年同四半期比2.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は990百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (丸順)

丸順においては、物流効率化による輸送コスト削減等の取組みを推進したものの、部品事業での新型コロナウイルス影響による主要客先の生産停止及び生産減少影響により、売上高、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は7,402百万円（前年同四半期比10.9%減）、経常利益は1,137百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

#### (タイ)

タイにおいては、新型コロナウイルスの影響により主要客先において自動車部品の生産停止及び生産減少となり、売上高は減少いたしました。また、継続的な製造原価低減に取り組んだほか、要員削減を実施したものの、生産停止及び生産減少に伴う減収の影響が大きく、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は2,825百万円（前年同四半期比32.6%減）、経常損失は13百万円（前年同四半期は23百万円の経常利益）となりました。

(広州)

広州においては、新型コロナウイルスの影響により2月から3月にかけて生産停止及び生産減少となり売上高は減少いたしました。また、要員適正化及び設備集約等の生産効率改善による固定費低減に取り組んだほか、生産停止に伴う費用を特別損失に振り替えたものの、生産停止及び生産減少に伴う減収の影響により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は6,364百万円（前年同四半期比16.3%減）、経常利益は294百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。

(武漢)

武漢においては、新型コロナウイルスの影響により2月から3月にかけて生産停止及び生産減少となり売上高は減少いたしました。なお、労務費及び経費等の継続的な製造原価低減の取組みのほか、量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収及び生産停止に伴う費用の特別損失への振り替え等により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は4,205百万円（前年同四半期比15.7%減）、経常利益は779百万円（前年同四半期比54.4%増）となりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、44,633百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,779百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が642百万円増加、受取手形及び売掛金が2,672百万円減少、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品等の有形固定資産が966百万円減少したこと等が要因であります。

負債総額は29,411百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3,256百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,084百万円減少、短期借入金が574百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が7,500百万円減少、社債が1,500百万円増加、長期借入金が4,885百万円増加したこと等が要因であります。

純資産総額は15,221百万円となり、前連結会計年度末と比較し、477百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が942百万円増加、為替換算調整勘定が333百万円減少、非支配株主持分が107百万円減少したこと等が要因であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は10,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ642百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,499百万円の収入（前年同四半期は3,239百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,233百万円（前年同四半期は1,526百万円）、減価償却費1,802百万円（前年同四半期は2,166百万円）、たな卸資産の増加160百万円（前年同四半期は789百万円の増加）等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,133百万円の支出（前年同四半期は1,741百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,203百万円（前年同四半期は1,646百万円の支出）等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,543百万円の支出（前年同四半期は1,463百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金294百万円の減少（前年同四半期は276百万円の減少）、長期借入金2,554百万円の減少（前年同四半期は661百万円の減少）のほか、社債の発行による収入1,500百万円（前年同四半期は一百万円）等によるものであります。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、65百万円であり、セグメント別では丸順54百万円及び広州10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

①経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下にあつて、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。

また、当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社並びに東プレ株式会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は約65%と大きく、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新型コロナウイルスの影響を、経営成績に重要な影響を与える要因として認識しております。現時点では、当社グループの各拠点の工場は概ね通常稼働に戻っており、感染状況も緩和しつつあるものの、依然して客先の生産状況の変動、部品供給状況の変動及び当社従業員の感染による生産稼働の停止等も想定され、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

②経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「技術を磨き、お客様が望む優れた製品・部品を提供することで『従業員』『お客様』『地域社会』の満足と幸せを追求すること」を企業理念としております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、グローバル競争の激化、国内市場縮小等により、年々厳しさを増しております。当社は、更なる企業価値の向上と持続的な成長を可能とするため「技術で夢を—Make our dreams by Technology— 自動車の軽量化・電動化の領域で、お客様に圧倒的な技術力で貢献し、競争力基盤・財務体質の向上を目指す」を2019年3月期から2023年3月期までの丸順グループ中長期ビジョンとして掲げ、以下の6つの中長期事業戦略を強力に推進しております。

<中長期事業戦略>

1. 東プレ提携シナジー最大化による財務体質強化
2. グローバルでの金型事業の強化・拡大
3. スーパーハイテン技術の競争力強化
4. 電動化関係部品の受注拡大
5. 全ての業務の管理手法（見える化）再構築とシステム化
6. 人材の「人材化」

2019年度からは、更に3つの事業戦略（ICTを活用したモノづくりの進化と業務改革の推進・業務改革による間接コスト削減・次世代幹部育成）を追加し、企業価値向上を図っております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,857,200	11,857,200	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,857,200	11,857,200	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	11,857,200	—	1,950	—	1,774

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	2,370	19.99
今川 喜章	岐阜県大垣市	1,022	8.63
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	988	8.34
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	3.91
今川 タツ	岐阜県大垣市	386	3.26
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	371	3.13
今村金属株式会社	岐阜県大垣市室村町2丁目146	340	2.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	2.74
丸順取引先持株会	岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1	301	2.54
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	300	2.53
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南頬町4丁目3番地	300	2.53
計	—	7,170	60.47

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,856,200	118,562	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	11,857,200	—	—
総株主の議決権	—	118,562	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る役員向け株式交付信託が保有する当社株式74,900株(議決権数749個)が含まれております。なお、当議決権の数749個は議決権不行使となっております。



② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市上石津町乙 坂130番地1	200	-	200	0.00
計	—	200	-	200	0.00

(注) 上記の自己名義所有株式数には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る役員向け株式交付信託が保有する株式74,900株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,859	10,502
受取手形及び売掛金	11,542	8,870
有価証券	200	100
商品及び製品	396	327
仕掛品	2,333	2,446
原材料及び貯蔵品	707	765
その他	660	669
流動資産合計	25,701	23,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,990	4,714
機械装置及び運搬具（純額）	6,924	6,520
工具、器具及び備品（純額）	5,366	5,114
土地	639	624
リース資産（純額）	529	470
建設仮勘定	2,041	2,081
有形固定資産合計	20,491	19,525
無形固定資産	216	207
投資その他の資産		
その他	1,010	1,230
貸倒引当金	△7	△11
投資その他の資産合計	1,002	1,219
固定資産合計	21,711	20,952
資産合計	47,412	44,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,764	4,680
短期借入金	11,520	10,945
1年内返済予定の長期借入金	9,906	2,405
リース債務	145	52
未払法人税等	288	342
賞与引当金	169	228
役員賞与引当金	11	5
その他	3,403	2,951
流動負債合計	31,210	21,610
固定負債		
社債	—	1,500
長期借入金	—	4,885
リース債務	28	20
退職給付に係る負債	1,193	1,154
役員株式給付引当金	—	2
資産除去債務	232	234
その他	3	2
固定負債合計	1,457	7,800
負債合計	32,667	29,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	1,967	1,967
利益剰余金	6,932	7,875
自己株式	△0	△42
株主資本合計	10,850	11,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	17
為替換算調整勘定	1,182	848
退職給付に係る調整累計額	△87	△73
その他の包括利益累計額合計	1,108	792
非支配株主持分	2,784	2,677
純資産合計	14,744	15,221
負債純資産合計	47,412	44,633

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	23,390	19,281
売上原価	19,997	16,155
売上総利益	3,393	3,125
販売費及び一般管理費	※1 1,561	※1 1,393
営業利益	1,832	1,731
営業外収益		
受取利息	30	37
受取配当金	3	2
為替差益	—	14
助成金収入	1	53
債務勘定整理益	22	—
その他	17	20
営業外収益合計	74	127
営業外費用		
支払利息	255	208
為替差損	92	—
その他	32	85
営業外費用合計	380	293
経常利益	1,526	1,565
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※2 330
投資有価証券評価損	0	—
その他	—	3
特別損失合計	0	334
税金等調整前四半期純利益	1,526	1,233
法人税等	420	134
四半期純利益	1,106	1,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	950	990

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,106	1,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	3
為替換算調整勘定	△361	△415
退職給付に係る調整額	11	14
その他の包括利益合計	△353	△398
四半期包括利益	752	701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	693	674
非支配株主に係る四半期包括利益	59	27

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,526	1,233
減価償却費	2,166	1,802
引当金の増減額 (△は減少)	43	62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	△24
受取利息及び受取配当金	△32	△39
支払利息	255	208
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,141	2,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△789	△160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△863	△944
その他	△745	△329
小計	3,735	3,989
利息及び配当金の受取額	33	39
利息の支払額	△256	△213
法人税等の支払額	△273	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,239	3,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△173	—
有価証券の売却による収入	—	89
有形固定資産の取得による支出	△1,646	△1,203
有形固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
無形固定資産の取得による支出	△18	△14
その他	103	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	△1,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△276	△294
長期借入れによる収入	—	5,700
長期借入金の返済による支出	△661	△8,254
社債の発行による収入	—	1,500
自己株式の取得による支出	—	△41
配当金の支払額	△34	△47
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△335	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△156	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	△1,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	△180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66	642
現金及び現金同等物の期首残高	9,578	9,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,512	※1 10,502

**【注記事項】**

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

**(税金費用の計算)**

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

**(追加情報)****(会計上の見積り)**

会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染拡大の影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容からの変更はありません。

**(役員向け株式交付信託)**

当社は、2020年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

**(1) 取引の概要**

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

**(2) 信託に残存する自社の株式**

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は41百万円、株式数は74,900株であります。

**(四半期連結損益計算書関係)**

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運搬費	543 百万円	397 百万円
給料及び賞与	334	317
賞与引当金繰入額	23	32
役員賞与引当金繰入額	—	3
退職給付費用	16	19
役員株式給付引当金繰入額	—	2

**※2 新型コロナウイルス感染症による損失**

当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業停止した期間の固定費を特別損失に計上したものであります。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	9,687 百万円	10,502 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△175 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	9,512 百万円	10,502 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	35	3.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	47	4.00	2019年9月30日	2019年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	47	4.00	2020年9月30日	2020年11月25日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,878	4,110	6,855	4,545	23,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	79	746	439	1,691
計	8,304	4,190	7,601	4,985	25,082
セグメント利益	1,220	23	370	504	2,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,119
セグメント間取引消去	△44
子会社配当金	△563
その他の調整額	14
四半期連結損益計算書の経常利益	1,526

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,948	2,786	5,690	3,855	19,281
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	453	39	674	349	1,516
計	7,402	2,825	6,364	4,205	20,798
セグメント利益又は損失(△)	1,137	△13	294	779	2,197

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,197
セグメント間取引消去	△90
子会社配当金	△538
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の経常利益	1,565

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	80円19銭	83円60銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	950	990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	950	990
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,856	11,844

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、1株当たり四半期純利益金額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（当第2四半期連結累計期間12,774株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当について、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 47百万円  
②1株当たりの金額 4円00銭  
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年11月25日

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社丸順  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒井 巖	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古田 賢司	印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。